

令和 9 ・ 10年度

地域維持型建設共同企業体
入札参加資格審査申請書及び添付書類
作成・提出の手引き（記入例）

※ 申請書の作成に当たっては、この手引きをよく読んで記入してください。

1 申請書等の提出期日及び提出場所 (原則として、持参又は文書郵送によるものとします。)

(1) 定期受付の場合

- ① 受付期間 令和8年9月1日(火) から令和8年12月18日(金) まで (当日消印有効)
(ただし、持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日等を除く。)
- ② 受付時間 8:30~12:00 及び 13:00~17:15
- ③ 受付場所 (持参・郵送ともに) 〒930-8501 富山市新総曲輪1-7
富山県土木部管理課入札・契約係

(2) 随時受付の場合

- ① 受付期間 令和9年4月1日(木) から令和10年10月30日(月) まで (当日消印有効)
(ただし、持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日等を除く。)
- ② 受付時間 8:30~12:00 及び 13:00~17:15
- ③ 受付場所 (持参・郵送ともに) 〒930-8501 富山市新総曲輪1-7
富山県土木部管理課入札・契約係

※後述の「4 提出方法等」を必ず確認してください。

2 提出書類

必須書類

No.	提出書類	備考
0	入札参加資格審査申請書チェックリスト (地域維持型建設共同企業体) ※該当する項目にチェックのうえ、1部提出してください。	※提出がない場合、申請を受け付けません。
1	地域維持型建設共同企業体入札参加資格審査申請書 (様式第1号)	指定様式以外は不可
2	地域維持型建設共同企業体入札参加資格者債主登録 (変更) 書 (様式第2号) ※口座情報の確認のため、共同企業体の名称を冠した代表者名義の通帳を準備いただき、当該通帳の口座名義の部分のコピーを添付してください。	指定様式以外は不可
3	使用印鑑届出書 (様式第3号)	指定様式以外は不可
4	委任状 (様式第4号) ※共同企業体が電子入札を行う場合、代表構成員がその名義のICカードを使用して入札及び見積りを行うことについて、構成員が代表構成員に委任するもの	指定様式以外は不可
5	地域維持型建設共同企業体協定書 (様式第9号又は様式第10号) ※甲型の場合は様式第9号、乙型の場合は様式第10号を使用してください。	
6	代表者の業務実績証明書 ※直近の定期受付年度の前15年度 (平成23年度) から資格審査の申請日 (以下「申請日」という) までの間に、代表者が富山県又は砺波土木センター管内の市町村が発注した道路除排雪業務を受注した証明書 (契約書の写しなど)	

除排雪業務限定参加者のみ提出 ※1者ごとに作成

7	除排雪業務限定参加者入札参加資格審査申請書（様式第5号）	指定様式以外は不可
7-1	業務担当者資格確認書（様式第6号） ※○を付けた全ての資格について、確認できる書類の写しを添付してください。	指定様式以外は不可
7-2	財務諸表（直近2期分） ※損益計算書等が税込み、税抜き記載かわかるよう注記表等を添付してください。	
7-3	誓約書（様式第7号） ※建設工事及び測量コンサル等の誓約書様式とは異なりますので注意してください。	指定様式以外は不可
7-4	業務実績証明書 ※直近の定期受付年度の前5年度（令和3年度）から資格審査の申請日（以下「申請日」という）までの間に、富山県又は砺波土木センター管内の市町村が発注した道路除排雪業務を受注した証明書（契約書の写しなど）	
7-5	登記事項証明書（法人の場合）又は住民票（個人の場合）	申請日以前3ヶ月以内に発行されたもの（写し可）。
7-6	納税証明書 ※国税及び富山県税の納税証明書が必要です。 ・国税は、法人税（個人事業者は所得税）、消費税及び地方消費税について所轄の税務署が発行する <u>未納の税額がないことを証する証明書を提出</u> してください。 個人・・・納税証明書（その3の2） 法人・・・納税証明書（その3の3） 【納税の猶予を受けている場合】 個人・法人とも・・・納税証明書（その1） ・富山県税は、富山県総合県税事務所が発行する <u>全税目に滞納がないことを証する証明書（「入札参加資格審査用」のもの）を提出</u> してください。 ・個人の場合は、あわせて個人県民税について、市町村長が発行する <u>未納の税額がないことを証する証明書を提出</u> してください。	申請日以前3ヶ月以内に発行されたもの（写し可）。 納税証明書交付申請においては、事前に国税庁ホームページ及び富山県のホームページなどで確認のうえ、余裕をもって申請してください。

※ 登記事項証明書（法人の場合）又は身分証明書（個人の場合）及び納税証明書は、申請日以前3ヶ月以内に発行された原本又はその写しでないと受付できませんので、ご注意願います。

※ A4サイズでない書類はA4の用紙に貼る等、サイズをそろえて提出してください

3 提出部数

1部（「2 提出書類」のNo.0から順にA4判のフラットファイル（ファイルの色は自由）に綴じて提出してください。その際、ファイルの表紙と背表紙に共同企業体名及び業者番号（業者番号は過去に地域維持型共同企業体として入札参加資格を取得していた場合に限り）を記入願います。）

4 提出方法等

郵送により申請書又は各種補正書類をご提出される場合は下記の点にご留意願います。

- ・簡易書留など確実な方法でご郵送ください。
- ・封筒（表）の左下に朱字で「資格審査申請書類（地域維持型建設共同企業体）在中」と明記してください。

5 受理できない申請書

- (1) 構成員に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者を含む場合
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、知事が期間を定めて競争入札等に参加させないこととした者のうち、当該期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する場合
- (3) 申請書若しくはその添付書類に虚偽の記載をし、又は必要な変更届を提出しなかったために競争入札参加資格者名簿から抹消された者で、その事実があった後3年を経過しない場合
- (5) 富山県暴力団排除条例（平成23年富山県条例第4号）第6条に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者として公安委員会規則で定める者（(1)に該当する者を除く。）に該当する場合
- (6) **申請書に不備・不足がある場合** ※詳細は、「6 申請書に不備や不足があった場合」を参照してください。
- (7) その他内容の審査が困難と認められる場合

6 申請書に不備や不足があった場合

申請書類に不備・不足があった場合は、電話またはメール等でご連絡します。申請内容の補正を希望する場合は、指示した**補正等を行い、所定の期間内に不備・不足書類等を富山県土木部管理課まで持参又は郵送してください。**後日、審査結果を再度通知します。

7 入札参加資格決定の通知

- (1) **定期受付の場合** 令和9年3月下旬、申請者あてに通知します。
- (2) **随時受付の場合** 認定後、速やかに申請者あてに通知します。

8 入札参加資格の有効期間

- (1) **定期受付の場合** 令和9年4月1日から令和11年3月31日まで
- (2) **随時受付の場合** 認定の日から令和11年3月31日まで

9 その他の注意事項

資格審査申請の後、資格認定されるまでの間に、申請内容に変更があった場合は、速やかに地域維持型建設共同企業体入札参加資格者債主登録（変更）書（様式第2号）、使用印鑑届出書（様式第3号）、委任状（様式第4号）、地域維持型建設共同企業体代表者等変更届（様式第8号）、地域維持型建設共同企業体協定書（様式第9号又は様式第10号）、代表者の業務実績証明書（代表者変更の場合）を提出してください。資格認定後に変更があった場合も同様とします。

なお、契約期間中に変更があった場合は上記に加えて、共同企業体編成表（様式第12号）及び出資割合に関する協定書（様式第13号）又は分担業務額に関する協定書（様式第14号）を発注所属まで提出してください。

変更事項があったにもかかわらず、上記の変更届の提出がない場合、申請書又はその添付書類に虚偽の記載をした場合等には、資格を抹消することがあるので注意願います。

10 問合せ先

富山県土木部管理課入札・契約係

〒930-8501 富山市新総曲輪1-7 TEL 076-444-3309

記入例

様式第1号（第12条関係）

過去に地域維持型建設共同企業体として（地域維持型以外の共同企業体は含まない）入札参加資格を取得していた場合は、業者番号を記入してください。
新規に申請する場合は、記入しないでください。

地域維持型建設共同企業体入札参加資格審査申請書

業者番号

--	--	--	--	--	--	--	--

令和○年 ○月 ○日

富山県知事 新田 八朗 殿

申請年月日を必ず記入してください。

共同企業体の名称 利賀地区地域維持型建設共同企業体

代表者 A株式会社

共同企業体の名称は、
「利賀地区地域維持型建設共同企業体
代表者 ○○株式会社」というように、
必ず、利賀地区地域維持型建設共同企業体＋代表者名にしてください。

住所 富山県○○市○○1-1

商号又は名称 A株式会社

代表者氏名 富山 一郎

住所 富山県○○市○○1-1

商号又は名称 A株式会社

代表者氏名 富山 一郎

構成員 住所 富山県○○市○○2-2

商号又は名称 B株式会社

代表者氏名 高岡 二郎

構成員 住所 富山県○○市○○3-3

商号又は名称 C株式会社

代表者氏名 魚津 三郎

構成員 住所 富山県○○市○○4-4

商号又は名称 D株式会社

代表者氏名 氷見 四郎

構成員 住所 富山県○○市○○5-5

商号又は名称 E株式会社

代表者氏名 滑川 五郎

このたび、富山県の発注に係る地域維持事業の入札に共同企業体として参加したいので、次のとおり入札参加資格の審査を申請します。

なお、本申請書及び添付書類に記載した事項は、全て事実と相違ないことを誓約します。

参加を希望する業務									
☒ 道路除排雪委託業務									
構 成 員 の 名 称	富山県建設工事 入札参加資格者名簿の業者番号								
A 株式会社	0	5	○	△	□	×	○	△	
B 株式会社		5					○	△	□
C 株式会社							○	△	□
D 株式会社							○	△	□
E 株式会社	0	5	○	△	□	×	○	△	
確認事項									
☒ 代表者が、砺波土木センター管内に主たる営業所を10年以上有している。 ☒ 構成員（代表者を含む。）の2分の1以上が、砺波土木センター管内に主たる営業所を10年以上有している。 ☒ 全構成員が、中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者である。									

富山県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている構成員は、その業者番号を記入してください。除排雪業務限定参加者は、記入しないでください。

3か所全てにチェックがついていることを確認してください。

中小企業基本法（昭和38年法律第15号）

（中小企業者の範囲及び用語の定義）

第二条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

様式第2号（第12条関係）

地域維持型建設共同企業体入札参加資格者債主登録（変更）書

富山県知事 新田 八朗 殿

令和○年 ○月 ○日

次のとおり、登録（変更）願います。

過去に地域維持型建設共同企業体として（地域維持型以外の共同企業体は含まない）入札参加資格を取得していた場合は、業者番号を記入してください。新規に申請する場合は、記入しないでください。

共同企業体の代表者

商号又は名称 A株式会社

氏 名 富山 一郎

業者番号										事実発生日	年	月	日			
JV業者名	フリガナ	トガチクチイキイジガタケンセツキョウドウ キギョウタイ ダイヒョウシャ Aカブシキ ガイシャ														
	漢字	利賀地区地域維持型建設共同企業体 代表者 A株式会社														
住所	〒 999 - 9999															
	富山県〇〇市〇〇1-1															
電話番号	市外局番 市内局番 番号 1 2 3 - 4 5 6 - 7 8 9															
指定口座	〇〇		銀行 金庫		〇〇		支店 出張所									
	預金種目		1.普通 2.当座		口座番号			1	2	3	4	5	6	7		
	口座名義人		ト	カ	ゝ	チ	ク	チ	イ	キ	イ	シ	ゝ	カ	ゝ	タ
		ン	セ	ツ	キ	ョ	ウ	ト	ゝ	ウ	キ	キ	ゝ	ヨ	ウ	タ

この欄は、変更書として使用する際に、その変更事実が発生した日付を入れてください。

1.普通、2.当座 のいずれかを忘れずに選択してください。

口座名義人は、カタカナで記入してください。

様式第4号（第12条関係）

委 任 状

受任者 利賀地区地域維持型建設共同企業体 代表者 A株式会社

代表者 住 所 富山県〇〇市1-1

商号又は名称 A株式会社

代表者氏名 富山 一郎

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

委任事項

入札及び見積りを電子入札で行うに当たり、上記の者名義のICカードを使用すること。

令和〇年 〇月 〇日

富山県知事 新田 八朗 殿

委任者全員の押印が必要です。

委任者 利賀地区地域維持型建設共同企業体 代表者 A株式会社

構成員 住 所 富山県〇〇市2-2

商号又は名称 B株式会社

代表者氏名 高岡 二郎

構成員 住 所 富山県〇〇市3-3

商号又は名称 C株式会社

代表者氏名 魚津 三郎

構成員 住 所 富山県〇〇市4-4

商号又は名称 D株式会社

代表者氏名 氷見 四郎

構成員 住 所 富山県〇〇市5-5

商号又は名称 E株式会社

代表者氏名 滑川 五郎

高岡

魚津

氷見

滑川